

佐賀県主要経済統計速報

(2016年5月号)

〈目次〉

1 概況

・佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁

2 主要統計の動き

(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
	陶磁器生産、出荷高	
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10 頁
	有効求人倍率	11・12 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	13 頁
(7) 物価	消費者物価指数	14 頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	15 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	16 頁

3 佐賀県景気動向指数	17 頁
-------------	------

(注) 表中の p は速報値、r は確報値を表す。

平成28年5月26日 発行

1 概況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（3月）は、全店販売額が12ヵ月振りに下回った。
乗用車新規登録台数（4月）は、3ヵ月振りに上回った。
新設住宅着工戸数（3月）は、2ヵ月振りに上回った。
公共工事前払保証請負金額（4月）は、2ヵ月振りに下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（3月）は、2ヵ月振りに下回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率（就業地別）（3月）は、13ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産（4月）の件数は2件増で、金額は2ヵ月連続で上回った。
- ・金融機関（銀行）貸出金残高（4月）は、44ヵ月連続で上回った。

項 目		対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分			
県内 需要	個人消費	百貨店・ スーパー 販売額	全 店 販売額	3月	51億64百万	円	△0.3%		5.1%	
					既存店 販売額	—	円	△3.7%		—
	住宅建設	乗 用 車 新規登録台数	4月	1,778	台	1.5%		△49.9%		
			新 設 住 宅 着 工 戸 数	3月	479	戸	105.6%		40.9%	
				公共工事	公共工事前払 保証請負金額	4月	150億90百万	円	△14.6%	
生産	鉱工業生産指数（季節調整済）		3月	90.4		△6.6%		0.8%		
雇用	雇用情勢：有効求人倍率・就業地別（＃）		3月	1.24	倍	0.21 ポイント		0.05 ポイント		
企業 倒産	企業倒産 状 況 (累計は年間ベ- ース) (注)	倒産件数（当月）	4月	4	件	2件		2件		
		〃（累計）		10	件	1件		—	—	
		負債金額（当月）		1億78百万	円	1億3百万		△2億42百万円		
		〃（累計）		12億8百万	円	4億92百万		—	—	
物価	消費者物価指数（佐賀市）		3月	102.8		0.3%		0.0%		
金融	金融機関（銀行）の貸出残高		4月	1兆2,641億	円	4.0%		△0.1%		
景気 動向 指数	先行指数		2月	50.0	%	—	—	—	—	
	一致指数			42.9	%	—	—	—	—	
	遅行指数			16.7	%	—	—	—	—	

（注）乗用車新規登録台数については、平成26年4月から日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会及び全国軽自動車協会連合会調による。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(2) 消費・投資などの需要動向

- ①個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ②設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ③住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ④公共投資は、緩やかに減少している。
- ⑤輸出及び輸入は、おおむね横ばいとなっている。

貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①生産は、横ばいとなっている。
- ②企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。
- ③倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ④雇用情勢は、改善している。

(4) 物価と金融情勢

- ①消費者物価は、緩やかに上昇している。
- ②株価(日経平均株価)は、17,500円台から16,100円台まで下落した後、16,600円台まで上昇した。
対米ドル円レートは、109円台から111円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後110円台まで円安方向に推移した。

(以上、内閣府「月例経済報告 平成28年5月」平成28年5月23日)

(5) 国の景気動向指数(平成28年3月分CI・平成22年=100)

- ・先行指数 99.3 . . . 前月と比較して0.4ポイント上昇
- ・一致指数 111.1 . . . 前月と比較して0.4ポイント上昇
- ・遅行指数 114.4 . . . 前月と比較して0.6ポイント上昇

(以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」(改訂値)平成28年5月23日)

(参考)

九州の動向

【総論】

九州・沖縄の景気は、熊本地震で生じた供給制約や需要減少により、生産・観光面を中心に急速に下押しされているが、既に正常化や復旧に向けた動きもみられ始めている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、熊本地震の発生により一部で営業・物流面や消費者マインドへの影響が生じる中、観光において大幅な落ち込みがみられるなど、熊本県や大分県を中心に弱い動きとなっている。住宅投資は、緩やかに持ち直しているが、足もとでは熊本地震の発生に伴い、一部に建築工事の遅れなどがみられている。設備投資は、高水準で推移しているが、足もとでは熊本地震の発生に伴い、一部に投資進捗の遅れや維持・補修投資の実施など上下双方向の動きがみられている。公共投資は、下げ止まりつつあり、足もとでは熊本地震の復旧工事もみられ始めている。輸出は、新興国経済の減速などの影響が続く中、自動車や半導体関連を中心に熊本地震による供給制約の影響がみられており、減少している。

こうした中で、生産は、熊本地震の発生による生産設備の毀損やサプライチェーン障害などの供給制約から、大幅に減少しているが、既に正常化に向けた動きもみられ始めている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。

先行きについては、生産活動など供給面の正常化に向けた動きが徐々に広がっていくとみられるほか、復旧・復興需要の増加も見込まれる。もっとも、観光面への影響を含め、熊本地震が家計・企業のマインドや民間需要に及ぼす影響については注視する必要がある。

【各論】

1 最終需要面の動向

- ・ **個人消費**は、熊本地震の発生により一部で営業・物流面や消費者マインドへの影響が生じる中、観光において大幅な落ち込みがみられるなど、熊本県や大分県を中心に弱い動きとなっている。
- ・ **住宅投資**は、緩やかに持ち直しているが、足もとでは熊本地震の発生に伴い、一部に建築工事の遅れなどがみられている。
- ・ **公共投資**は、下げ止まりつつあり、足もとでは熊本地震の復旧工事もみられ始めている。
- ・ **設備投資**は、高水準で推移しているが、足もとでは熊本地震の発生に伴い、一部に投資進捗の遅れや維持・補修投資の実施など上下双方向の動きがみられている。
- ・ **輸出**は、新興国経済の減速などの影響が続く中、自動車や半導体関連を中心に熊本地震による供給制約の影響がみられており、減少している。

2 生産面の動向

- ・ **生産（鉱工業生産）**は、熊本地震の発生による生産設備の毀損やサプライチェーン障害などの供給制約から、大幅に減少しているが、既に正常化に向けた動きもみられ始めている。

3 雇用・所得面等

- ・ **雇用・所得情勢**をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。
- ・ **3月の消費者物価指数**（九州地区、生鮮食品を除く総合）の前年比は、0%となった（3月：+0.0%）。

4 金融面の動向

- ・ **3月の預金残高**をみると、個人・法人預金を中心に前年を上回った。
- ・ **3月の貸出残高**をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- ・ **4月の企業倒産**をみると、件数・負債総額ともに前年を下回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（5月）」平成28年5月18日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

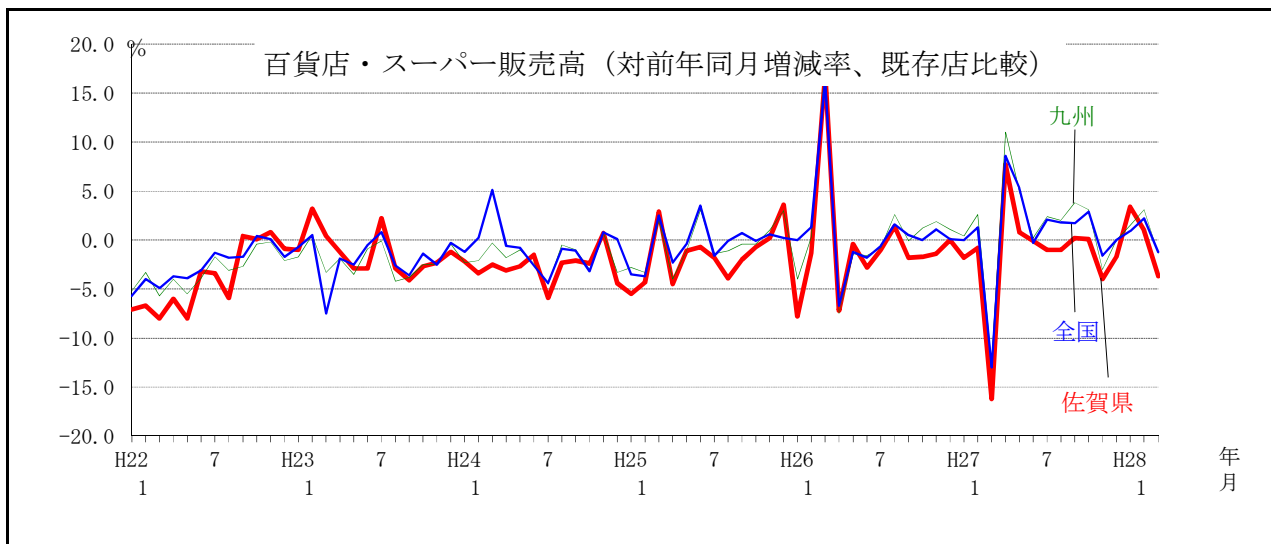
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐 賀 県 全 店 (調 整 前)	既 存 店 比 較 (店 舗 調 整 後)		
				佐 賀 県	九 州	全 国
22 年	69,828		-1.7	-4.0	-3.1	-2.6
23	70,066		-2.2	-1.3	-2.0	-1.8
24	67,990		-3.0	-2.7	-1.9	-0.8
25	67,244		-1.1	-1.4	-0.4	-0.4
26	66,098		-1.7	-0.6	0.8	0.9
26 年 10 月	5,277	8.9	-2.2	-1.7	1.2	0.0
11	5,542	5.0	-1.7	-1.4	1.9	1.1
12	7,287	31.5	0.0	0.0	1.1	0.1
27 年 1 月	5,433	-25.4	-1.0	-1.8	0.4	-0.0
2	4,861	-10.5	1.3	-0.8	2.6	1.3
3	5,483	12.8	-13.0	-16.2	-12.6	-13.0
4	5,276	-3.8	11.3	7.7	11.0	8.6
5	5,417	2.7	4.2	0.8	5.0	5.3
6	5,327	-1.7	3.2	-0.1	0.2	-0.3
7	5,604	5.2	2.8	-1.0	2.4	2.1
8	5,618	0.3	4.7	-1.0	2.0	1.8
9	5,014	-10.8	9.6	0.2	3.8	1.7
10	5,403	7.8	8.4	0.1	3.1	2.9
11	5,420	0.3	3.5	-4.0	-3.0	-1.6
12	7,254	33.8	5.4	-1.7	-0.0	0.0
28 年 1 月	5,697	-21.5	11.0	3.4	1.5	0.9
2	4,912	-13.8	7.0	1.0	3.1	2.2
3	5,164	5.1	-0.3	-3.7	-1.4	-1.2

九州経済産業局「九州百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「商業動態統計確報」九州には沖縄を含む。

※平成27年7月速報より、旧専門量販店調査の対象であった事業所（家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）が商業動態統計調査の対象に組み入れられ、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」と変更された。また、スーパーの対象事業所が見直されたため、これらに関わる前年同月比較増減は、見直しに伴うギャップを調整するためのリンク係数(0.9445)で処理した数値で計算されている。



3月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は前年同月比3.7%減となり、3ヵ月振りに前年同月を下回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は51億64百万円で前年同月比0.3%減となり、12ヵ月振りに前年同月を下回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

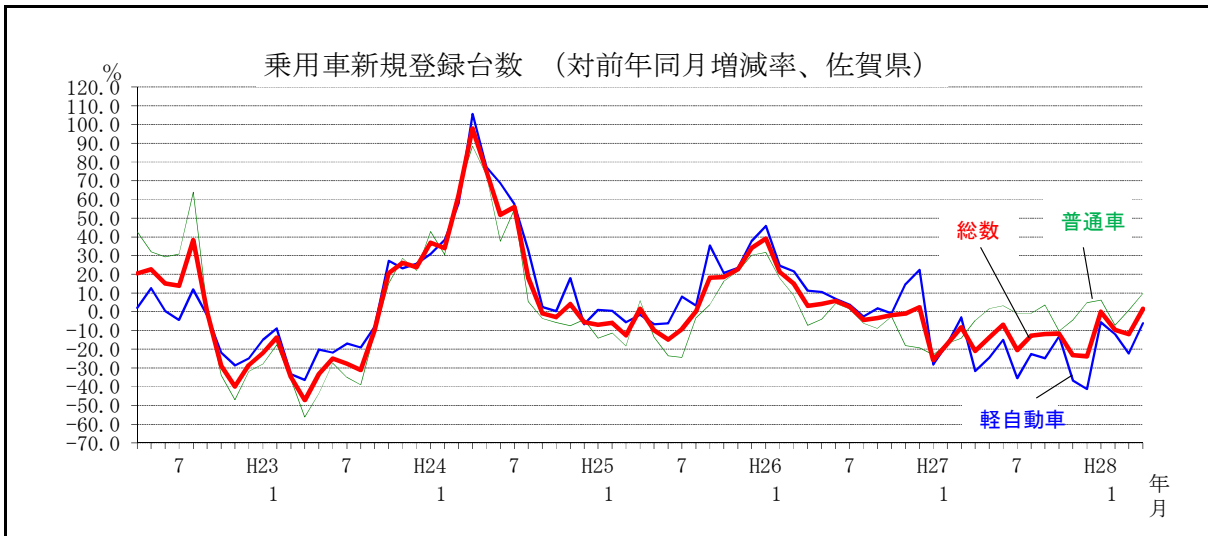
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数	前月比	内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
			普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
22 年度	26,879		14,834	12,045	-9.2	-7.3	-11.4	-5.7	-7.0
23	27,126		14,287	12,839	-0.9	-3.7	6.6	0.7	3.3
24	30,613		15,144	15,469	12.9	6.0	20.5	13.7	10.7
25	33,864		15,827	18,037	10.6	4.5	16.6	8.2	9.0
26	32,200		14,148	18,052	-4.9	-10.6	0.1	-6.9	-7.9
26 年 9 月	2,904	41.7	1,308	1,596	-3.3	-8.9	1.8	-4.5	-3.2
10	2,441	-15.9	1,177	1,264	-1.7	-2.5	-0.9	-7.5	-7.4
11	2,677	9.7	1,068	1,609	-1.0	-18.0	14.8	-9.7	-10.3
12	2,662	-0.6	1,004	1,658	2.5	-19.2	22.4	0.7	0.3
27 年 1 月	2,511	-5.7	1,200	1,311	-25.8	-23.0	-28.2	-21.3	-20.7
2	2,958	17.8	1,445	1,513	-17.2	-17.0	-17.3	-14.7	-15.7
3	4,027	36.1	1,811	2,216	-8.3	-14.0	-3.0	-11.7	-11.9
4	1,751	-56.5	839	912	-20.9	-4.7	-31.7	-15.6	-10.1
5	1,917	9.5	924	993	-13.7	1.7	-24.4	-14.8	-8.2
6	2,439	27.2	1,191	1,248	-6.9	3.2	-14.9	-7.6	-3.8
7	2,320	-4.9	1,261	1,059	-20.4	-0.9	-35.5	-13.4	-9.1
8	1,789	-22.9	913	876	-12.7	-0.8	-22.5	-9.1	-3.5
9	2,555	42.8	1,356	1,199	-12.0	3.7	-24.9	-6.6	-7.4
10	2,155	-15.7	1,056	1,099	-11.7	-10.3	-13.1	-8.1	-4.0
11	2,058	-4.5	1,022	1,036	-23.1	-4.3	-36.6	-11.6	-7.7
12	2,028	-1.5	1,053	975	-23.8	4.9	-41.2	-17.1	-14.6
28 年 1 月	2,512	23.9	1,274	1,238	0.0	6.2	-5.6	-9.3	-4.5
2	2,671	6.3	1,339	1,332	-9.7	-7.3	-12.0	-11.2	-7.5
3	3,549	32.9	1,826	1,723	-11.9	0.8	-22.2	-9.3	-9.2
4	1,778	-49.9	922	856	1.5	9.9	-6.1		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局 『九州主要経済指標 (速報)』

※普通車には小型車を含む。

※九州、全国の指数 (対前年同月増減率) は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含む。



4月は、1,778台で前年同月比1.5%増で3ヵ月振りに前年同月を上回った。一方、前月比は49.9%減となった。

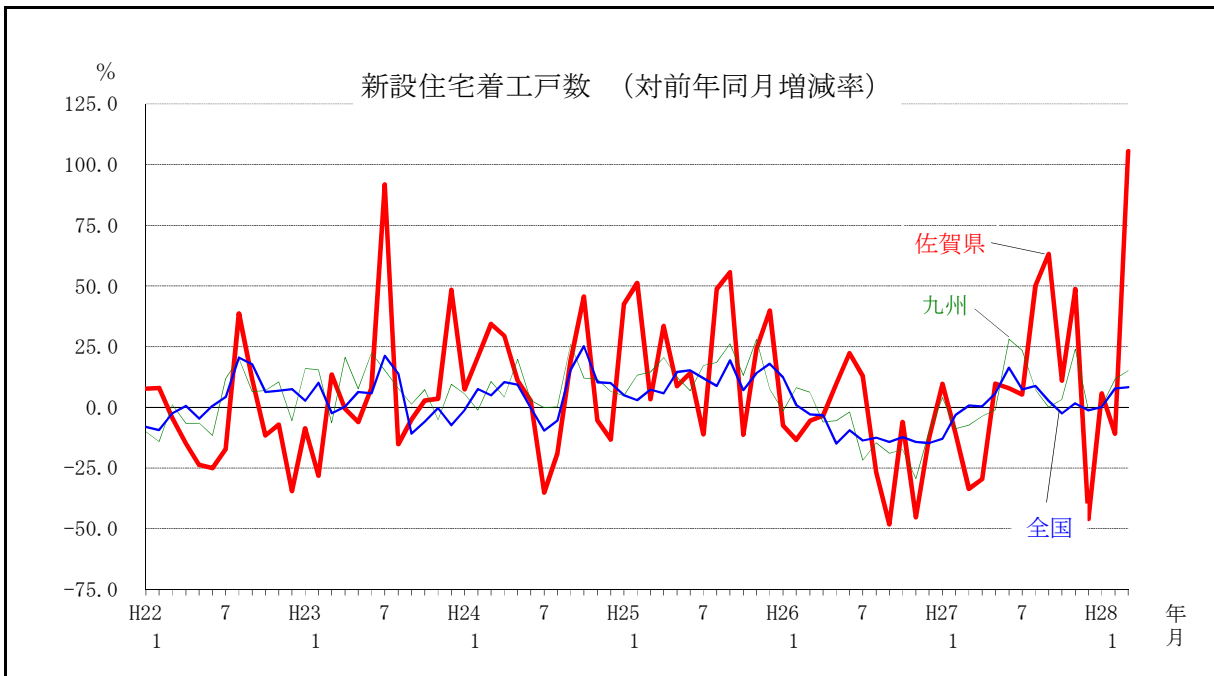
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率		
	戸 数		累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
	前月比								
22 年			4,075				-9.0	-0.1	3.1
23			4,417				8.4	8.9	2.6
24			4,524				2.4	7.7	5.8
25			5,568				23.1	15.4	11.0
26			4,830				-13.3	-10.5	-8.9
26 年 10 月	398	36.8	3,944	-6.1	-17.4	-12.3	-8.7	-8.2	-7.7
11	338	-15.1	4,282	-45.3	-29.3	-14.3	-13.3	-10.5	-8.3
12	548	62.1	4,830	-12.7	-10.2	-14.7	-13.3	-10.5	-8.9
27 年 1 月	377	-31.2	377	9.6	4.0	-13.0	9.6	4.0	-13.0
2	381	1.1	758	-10.8	-8.8	-3.1	-1.7	-2.8	-8.3
3	233	-38.8	991	-33.6	-7.3	0.7	-11.7	-4.3	-5.4
4	371	59.2	1,362	-29.6	-3.7	0.4	-17.4	-4.2	-3.9
5	408	10.0	1,770	9.7	-1.0	5.8	-12.4	-3.5	-2.1
6	520	27.5	2,290	7.9	28.1	16.3	-8.5	2.0	1.1
7	456	-12.3	2,746	5.3	23.5	7.4	-6.5	4.8	2.0
8	479	5.0	3,225	50.2	7.3	8.8	-0.9	5.1	2.9
9	475	-0.8	3,700	63.2	-0.0	2.6	4.3	4.5	2.8
10	442	-6.9	4,142	11.1	3.3	-2.5	5.0	4.4	2.3
11	503	13.8	4,645	48.8	24.0	1.7	8.5	6.1	2.2
12	296	-41.2	4,941	-46.0	-1.3	-1.3	2.3	5.5	1.9
28 年 1 月	399	34.8	399	5.8	0.5	0.2	5.8	0.5	0.2
2	340	-14.8	739	-10.8	11.6	7.8	-2.5	6.0	4.0
3	479	40.9	1,218	105.6	15.1	8.4	22.9	9.1	5.5

国土交通省『住宅着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



3月は、479戸で前年同月比105.6%増となり、2ヵ月振りに前年同月を上回った。また、前月比は40.9%増となった。

(3) 公共工事

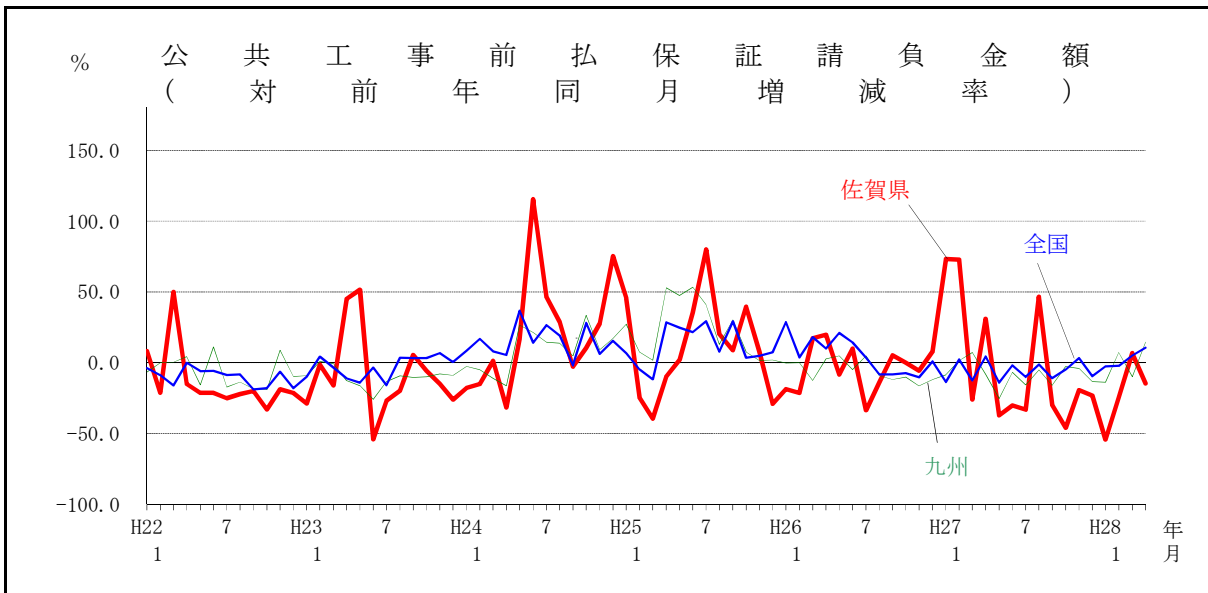
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
22 年度			101,361				-20.9	-8.1	-8.8
23			96,002				-5.3	-11.3	-0.5
24			103,685				8.0	11.9	10.3
25			116,894				12.7	17.6	17.7
26			116,779				-0.1	-4.5	-0.3
26 年 9 月	11,059	23.4	65,301	5.3	-11.8	-8.2	-6.2	-2.9	5.0
10	14,566	31.7	79,867	-0.1	-10.1	-7.4	-5.1	-4.1	3.2
11	8,170	-43.9	88,037	-5.5	-16.4	-10.4	-5.1	-5.3	2.0
12	7,901	-3.3	95,939	7.9	-11.9	1.0	-4.2	-5.8	1.9
27 年 1 月	8,903	12.7	104,842	73.2	-8.5	-13.7	-0.4	-6.0	0.9
2	5,850	-34.3	110,693	72.9	1.5	2.3	1.9	-5.6	1.0
3	6,086	4.0	116,779	-26.0	7.3	-12.4	-0.1	-4.5	-0.3
4	17,666	190.3	17,666	31.1	-8.1	4.4	31.1	-8.1	4.4
5	5,044	-71.4	22,710	-37.2	-25.2	-14.0	5.6	-15.4	-3.4
6	8,355	65.6	31,066	-30.2	-6.7	-1.8	-7.2	-12.3	-2.9
7	7,888	-5.6	38,954	-33.2	-15.6	-10.1	-14.0	-13.4	-4.7
8	13,144	66.6	52,098	46.6	-4.9	-1.3	-4.0	-11.8	-4.2
9	7,739	-41.1	59,837	-30.0	-16.0	-10.9	-8.4	-12.6	-5.3
10	7,874	1.7	67,713	-45.9	-2.7	-4.8	-15.2	-11.1	-5.2
11	6,594	-16.3	74,308	-19.3	-4.0	3.3	-15.6	-10.5	-4.6
12	6,069	-8.0	80,377	-23.2	-13.3	-9.6	-16.2	-10.7	-4.9
28 年 1 月	4,081	-32.8	84,458	-54.2	-13.8	-2.6	-19.4	-10.9	-4.8
2	4,403	7.9	88,861	-24.7	7.2	-2.2	-19.7	-9.8	-4.7
3	6,504	47.7	95,365	6.9	-10.0	5.0	-18.3	-9.8	-3.8
4	15,090	132.0	15,090	-14.6	14.6	10.6	-14.6	14.6	10.6

西日本建設業保証(株)

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



4月は、請負金額150億90百万円で対前年同月比14.6%減となった。一方、前月比は132.0%増となった。

(4) 鋳工業生産

鋳工業生産指数 (季節調整済)

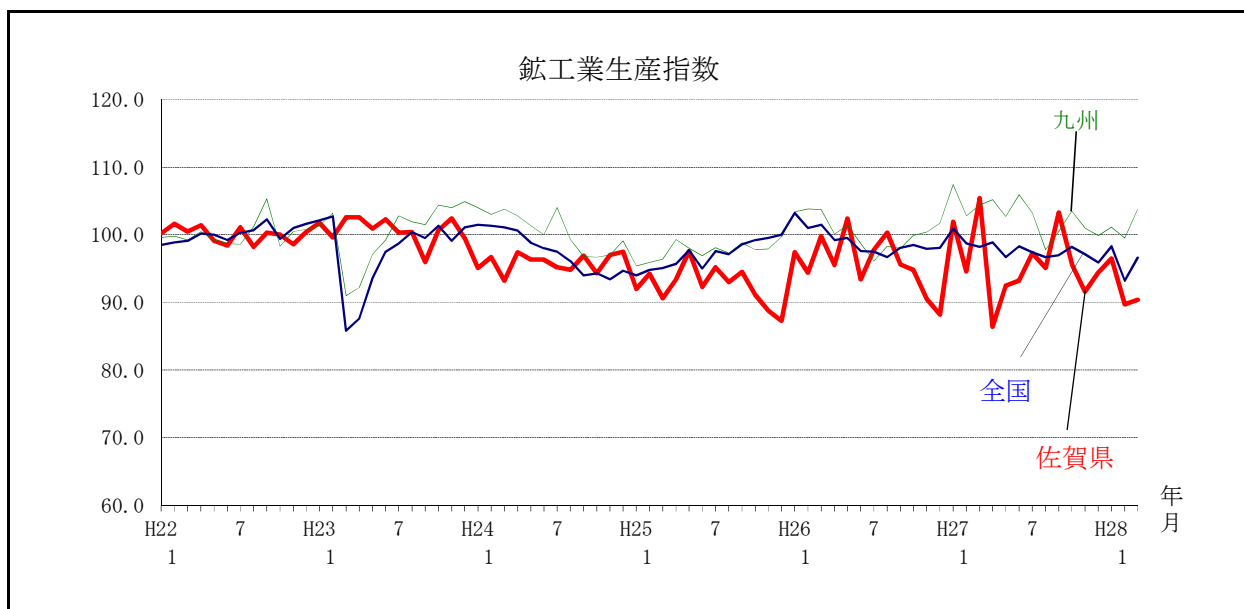
(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
23 年平均	100.7	100.1	97.2				0.7	0.1	-2.8
24	96.1	100.9	97.8				-4.6	0.8	0.6
25	92.4	97.6	97.0				-3.9	-3.3	-0.8
26	95.8	100.3	99.0				3.7	2.8	2.1
27 年 1 月	101.9	107.4	100.9	15.5	5.6	2.9	2.1	2.4	-2.6
2	94.6	102.8	98.7	-7.2	-4.3	-2.2	-2.8	-0.9	-2.4
3	105.4	104.4	98.2	11.4	1.6	-0.5	-2.5	1.9	-2.0
4	86.4	105.2	98.9	-18.0	0.8	0.7	-9.4	5.1	-0.2
5	92.5	102.7	96.7	7.1	-2.4	-2.2	-7.7	0.1	-4.5
6	93.2	105.9	98.3	0.8	3.1	1.7	-0.8	8.9	2.1
7	97.3	103.2	97.4	4.4	-2.5	-0.9	1.3	7.4	-0.6
8	95.1	97.8	96.7	-2.3	-5.2	-0.7	-2.3	-0.5	-0.9
9	103.3	100.5	97.0	8.6	2.8	0.3	3.9	2.9	-1.2
10	95.7	103.5	98.2	-7.4	3.0	1.2	-1.7	2.0	-1.6
11	91.6	101.0	97.1	-4.3	-2.4	-1.1	-2.5	2.1	1.4
12	94.4	99.9	95.9	3.1	-1.1	-1.2	4.6	-1.8	-2.1
28 年 1 月	96.5	101.1	98.3	2.2	1.2	2.5	-4.1	-7.3	-4.2
2	89.7	r 99.5	r 93.2	-7.0	r -1.6	p -5.2	3.1	r 0.9	r -1.2
3	90.4	p 103.8	p 96.6	0.8	p 4.3	p 3.6	-6.6	p 1.3	p 0.1

佐賀：統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』 平成22年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』 平成22年=100

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。pは速報値、rは確報値を表す。



3月は、90.4で前年同月比6.6%減となり、2ヵ月振りに前年同月を下回った。一方、前月比は0.8%増となった。

(4) 鈇工業生産 (続き)

鈇工業出荷、在庫指数 (季節調整済)

(%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
23 年平均	98.5	-1.5	102.1	2.1
24	93.0	-5.6	101.8	-0.3
25	96.1	3.3	92.8	-8.8
26	98.8	2.8	78.3	-15.6
27 年 1 月	102.4	1.9	82.5	-9.2
2	103.2	2.5	85.7	-5.0
3	105.2	-2.4	95.8	15.8
4	89.6	-8.0	87.8	10.6
5	95.3	-8.4	82.7	10.1
6	96.0	-1.3	83.1	15.3
7	98.6	0.1	81.3	12.6
8	97.3	-2.7	90.3	16.6
9	104.5	4.2	92.7	18.0
10	99.0	0.4	88.0	3.4
11	94.7	-3.3	81.2	4.6
12	92.9	-5.8	84.3	11.7
28 年 1 月	98.5	-3.2	82.0	3.0
2	96.5	-3.5	83.9	3.0
3	90.3	-6.1	86.5	-3.1

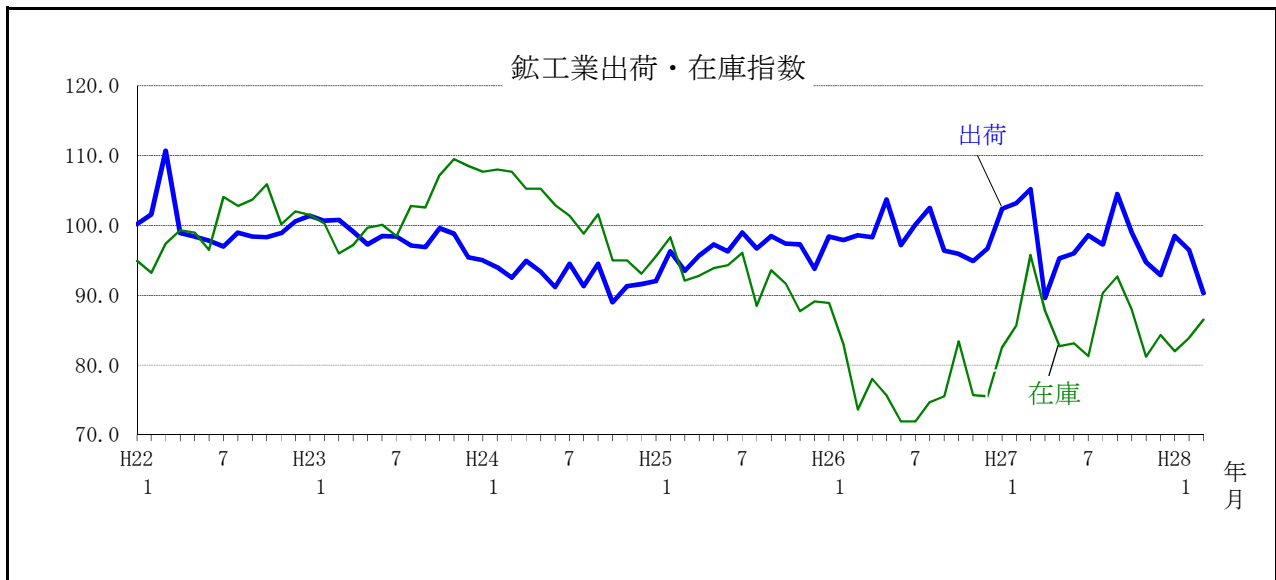
統計分析課『佐賀県鈇工業指数月報』 平成22年=100
 ※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数

陶磁器生産、出荷高

(t、百万円)

年 月	生 産	出 荷	
	重 量	重 量	金 額
23年	8,222	8,227	8,159
24	6,239	-	-
25	5,850	-	-
26	5,996	-	-
27年 1 月	434	-	-
2	457	-	-
3	483	-	-
4	493	-	-
5	482	-	-
6	517	-	-
7	485	-	-
8	465	-	-
9	495	-	-
10	518	-	-
11	544	-	-
12	535	-	-
28年 1 月	459	-	-
2	514	-	-
3	543	-	-

統計分析課『生産動態統計調査』
 ※出荷金額は、平成22年3月公表時から「タイル」
 を含めた数値に改訂した。
 ※平成24年1月から生産のみの公表となった。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

平成22年平均=100

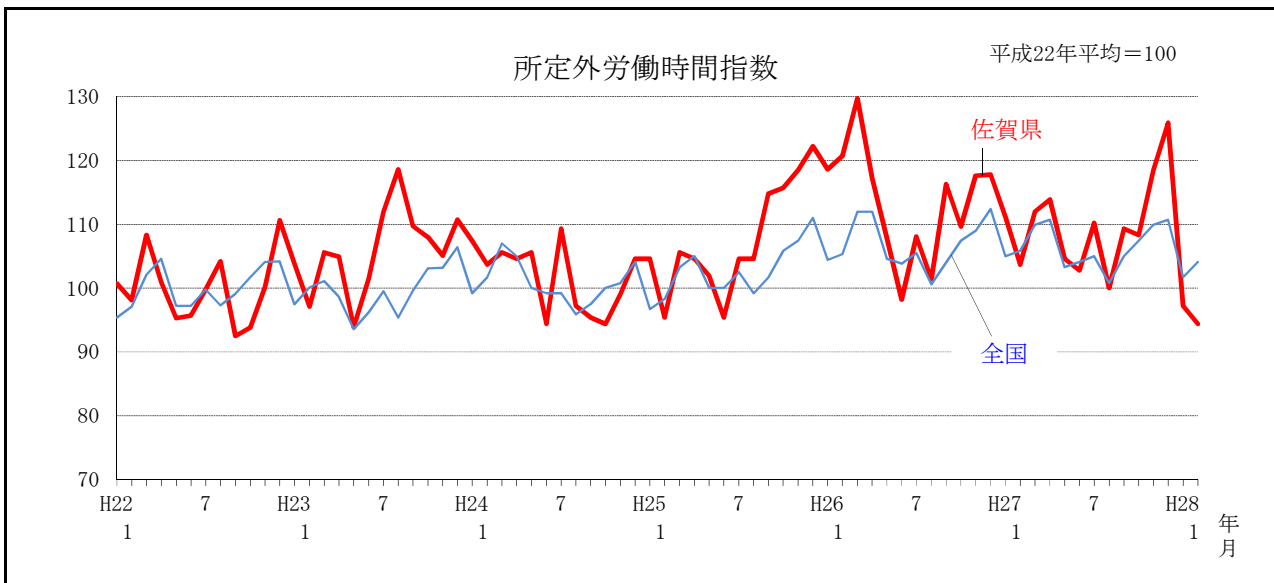
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
22 年平均	10.1	12.0	100.0	100.0	15.9	11.3
23	10.3	11.9	105.9	99.5	5.9	-0.5
24	11.0	12.2	102.7	100.9	3.0	1.2
25	11.6	12.4	110.6	103.3	7.7	1.8
26	11.7	12.8	113.6	106.8	2.7	2.8
26 年 9 月	11.9	12.4	116.3	104.0	19.7	0.8
10	11.2	12.8	109.6	107.4	8.3	0.0
11	12.0	13.0	117.6	109.0	16.7	0.0
12	12.0	13.4	117.8	112.4	21.3	0.7
27 年 1 月	12.0	12.7	111.1	105.0	19.8	0.6
2	11.2	12.8	103.7	105.8	-14.1	0.5
3	12.1	13.3	112.0	109.9	-13.6	-1.9
4	12.3	13.4	113.9	110.7	-2.8	-1.2
5	11.3	12.5	104.6	103.3	-3.0	-1.2
6	11.1	12.6	102.8	104.1	4.7	0.3
7	11.9	12.7	110.2	105.0	1.9	-0.5
8	10.8	12.2	100.0	100.8	-1.4	0.2
9	11.8	12.7	109.3	105.0	-6.0	1.0
10	11.7	13.0	108.3	107.4	-1.2	0.0
11	12.8	13.3	118.5	109.9	0.8	0.8
12	13.6	13.4	125.9	110.7	6.9	-1.5
28 年 1 月	10.5	12.3	97.2	101.7	-12.5	-3.1
2	10.2	12.6	94.4	104.1	-9.0	-1.6

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” 』（ “ ” ）

※増減率は指数をベースとする。



(5) 雇用労働 (続き) (倍)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済)

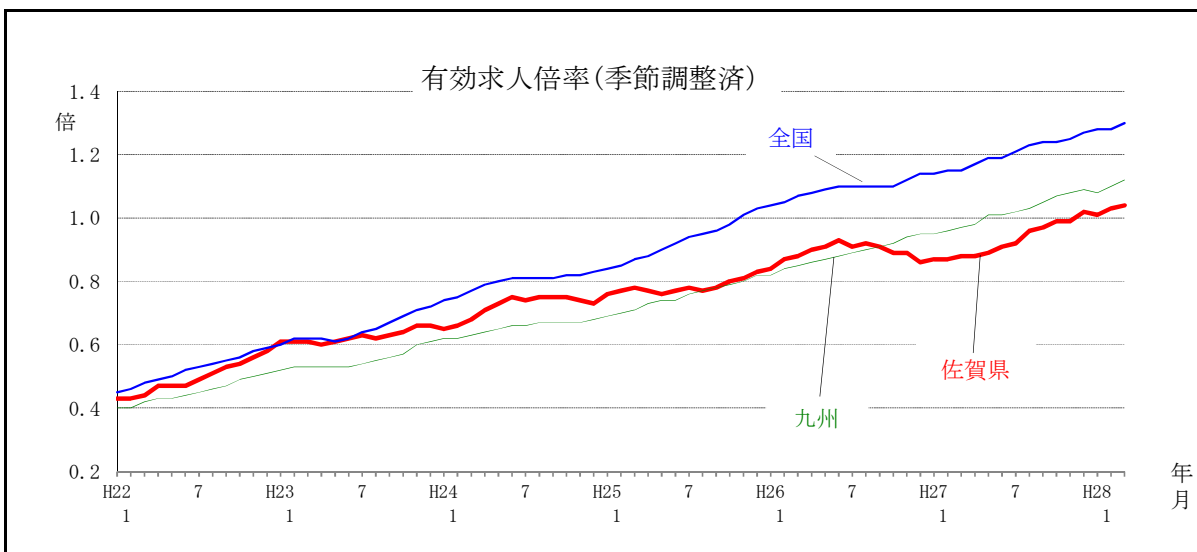
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
21年度	0.42	0.39	0.45
22	0.53	0.48	0.56
23	0.64	0.57	0.68
24	0.75	0.67	0.82
25	0.80	0.78	0.97
26	0.89	0.92	1.11
26年 9月	0.90	0.91	1.10
10	0.89	0.92	1.10
11	0.89	0.94	1.12
12	0.86	0.95	1.14
27年 1月	0.87	0.95	1.14
2	0.86	0.96	1.15
3	0.88	0.97	1.15
4	0.88	0.98	1.17
5	0.90	1.01	1.19
6	0.91	1.01	1.19
7	0.92	1.02	1.21
8	0.95	1.03	1.23
9	0.97	1.05	1.24
10	0.99	1.07	1.24
11	0.99	1.08	1.25
12	1.02	1.09	1.27
28年 1月	1.01	1.08	1.28
2	1.03	1.10	1.28
3	1.04	1.12	1.30

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
厚生労働省『一般職業紹介状況』
※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(受理地別) (原数値) (倍)

年 月	安定所別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
21年度	0.43	0.41	0.40	0.43	0.40	0.44
22	0.53	0.47	0.53	0.62	0.55	0.55
23	0.69	0.55	0.60	0.63	0.63	0.56
24	0.83	0.62	0.56	0.75	0.83	0.61
25	0.83	0.76	0.63	0.82	0.95	0.65
26	0.93	0.87	0.67	0.97	1.00	0.71
26年 9月	0.96	0.88	0.65	1.06	0.94	0.68
10	0.95	0.86	0.68	1.09	0.99	0.79
11	0.99	0.79	0.74	1.13	1.04	0.83
12	0.98	0.80	0.72	0.97	1.12	0.78
27年 1月	0.94	0.81	0.74	0.93	1.18	0.86
2	0.93	0.82	0.70	0.88	1.17	0.86
3	0.93	0.84	0.74	0.89	1.15	0.84
4	0.80	0.75	0.62	0.80	1.05	0.76
5	0.75	0.79	0.63	0.84	1.05	0.76
6	0.81	0.83	0.67	0.87	1.07	0.75
7	0.92	0.81	0.71	0.85	1.08	0.74
8	0.99	0.80	0.72	0.90	1.10	0.78
9	1.02	0.79	0.73	0.94	1.09	0.85
10	1.09	0.87	0.78	0.97	1.15	0.86
11	1.12	0.91	0.80	1.01	1.22	0.95
12	1.18	0.94	0.85	1.03	1.28	1.01
28年 1月	1.18	0.99	0.87	1.06	1.17	1.06
2	1.19	0.96	0.91	1.05	1.18	1.10
3	1.15	1.02	0.94	1.02	1.21	1.02

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
※パートタイムを含む。



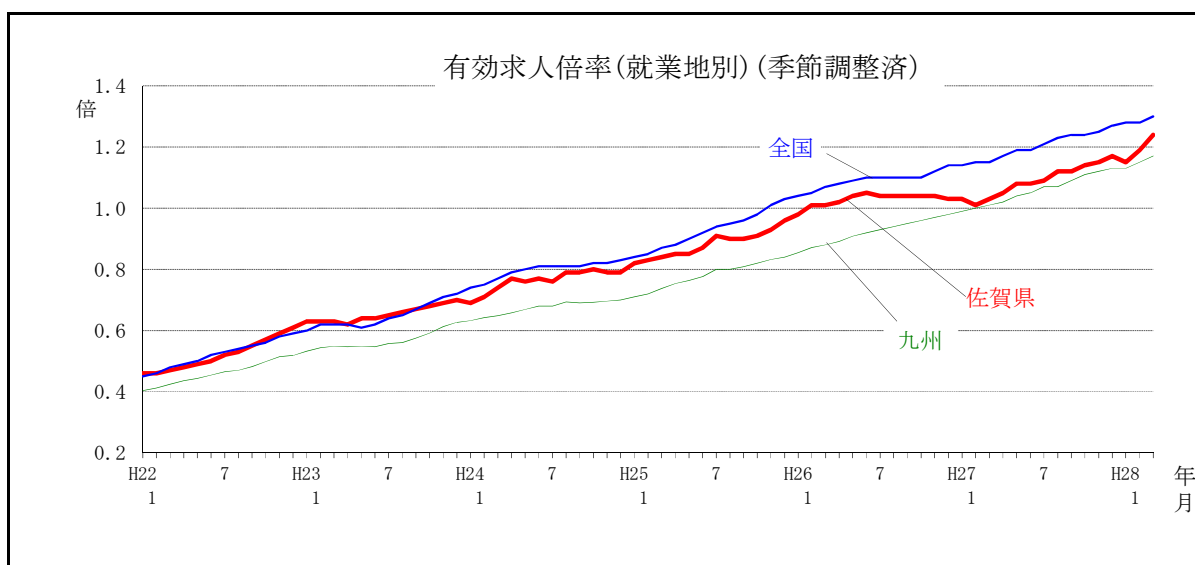
3月は、1.04倍で前年同月を0.16ポイント上回った。また、前月比は0.01ポイント上回った。

(5) 雇用労働 (続き) (倍)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
26年 1月	0.98	0.85	1.04
2	1.01	0.87	1.05
3	1.01	0.88	1.07
4	1.02	0.89	1.08
5	1.04	0.91	1.09
6	1.05	0.92	1.10
7	1.04	0.93	1.10
8	1.04	0.94	1.10
9	1.04	0.95	1.10
10	1.04	0.96	1.10
11	1.04	0.97	1.12
12	1.03	0.98	1.14
27年 1月	1.03	0.99	1.14
2	1.01	1.00	1.15
3	1.03	1.01	1.15
4	1.05	1.02	1.17
5	1.08	1.04	1.19
6	1.08	1.05	1.19
7	1.09	1.07	1.21
8	1.12	1.07	1.23
9	1.12	1.09	1.24
10	1.14	1.11	1.24
11	1.15	1.12	1.25
12	1.17	1.13	1.27
28年 1月	1.15	1.13	1.28
2	1.19	1.15	1.28
3	1.24	1.17	1.30

厚生労働省『一般職業紹介状況』を元に作成
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



3月は、1.24倍で前年同月を0.21ポイント上回った。また、前月比は0.05ポイント上回った。

(6) 企業倒産

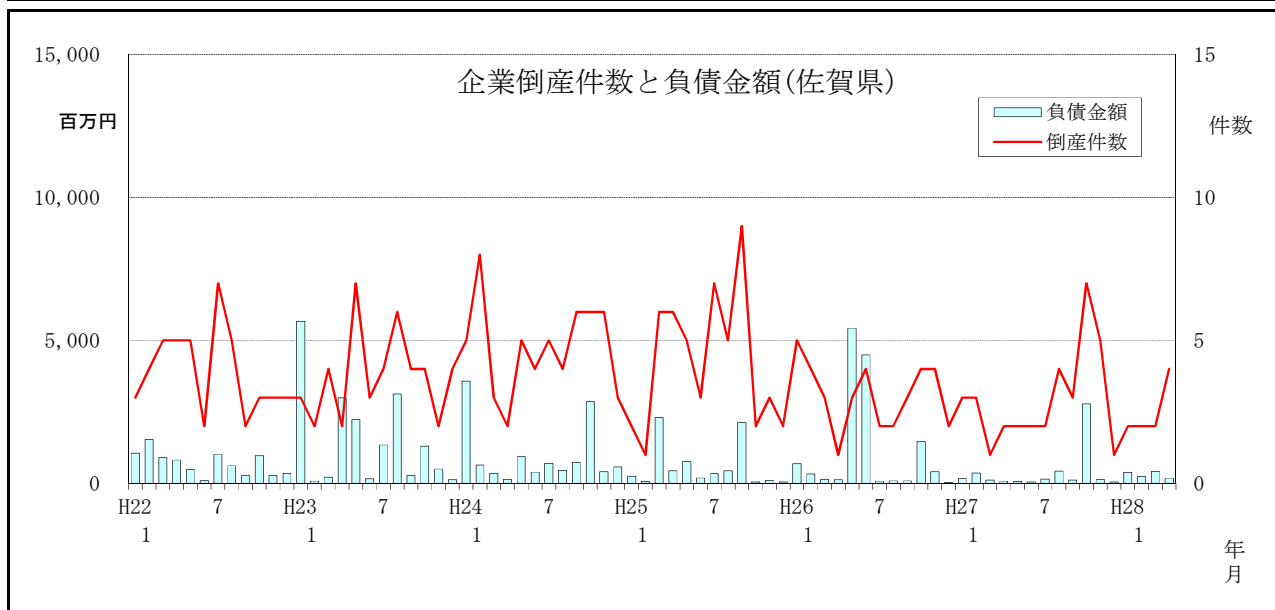
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
22 年		47		8,363	-21.7	-23.1	-13.9	-58.9	-48.6	3.3
23		45		18,003	-4.3	4.1	-4.4	115.3	24.1	-49.8
24		57		11,726	26.7	-0.2	-4.8	-34.9	-10.3	6.7
25		51		7,117	-10.5	-13.0	-10.5	-39.3	-23.4	-27.4
26		37		13,331	-27.5	-5.4	-10.4	87.3	-10.0	-32.6
26 年 10 月	4	31	1,464	12,896	-32.6	-6.9	-10.1	85.0	-13.1	-37.0
11	4	35	405	13,301	-28.6	-6.9	-10.5	87.9	-14.1	-36.0
12	2	37	30	13,331	-27.5	-5.4	-10.4	87.3	-10.0	-32.6
27 年 1 月	3	3	161	161	-40.0	4.3	-16.6	-76.4	-47.2	-46.7
2	3	6	360	521	-33.3	-1.5	-14.2	-48.4	-34.5	-26.0
3	1	7	120	641	-41.7	4.8	-7.6	-44.2	-21.5	-1.0
4	2	9	75	716	-30.8	2.4	-10.5	-43.8	-10.6	6.7
5	2	11	64	780	-31.3	-0.3	-11.0	-88.3	-15.3	0.2
6	2	13	40	820	-35.0	1.0	-10.0	-92.7	-25.6	-6.1
7	2	15	150	970	-31.8	4.2	-10.1	-91.4	-18.6	-6.2
8	4	19	431	1,401	-20.8	4.9	-10.4	-87.7	-12.6	-8.4
9	3	22	116	1,517	-18.5	5.0	-11.3	-86.7	-12.8	1.6
10	7	29	2,773	4,290	-6.5	0.3	-10.9	-66.7	-19.5	0.3
11	5	34	138	4,428	-2.9	0.9	-10.3	-66.7	-11.3	1.8
12	1	35	40	4,468	-5.4	0.0	-9.4	-66.5	-16.8	12.7
28 年 1 月	2	2	378	378	-33.3	-13.9	-6.4	134.8	200.6	-24.5
2	2	4	232	610	-33.3	-11.3	-1.1	17.1	88.8	-9.0
3	2	6	420	1,030	-14.3	-15.7	-5.6	60.7	56.9	-14.1
4	4	10	178	1,208	11.1	-14.9	-6.0	68.7	35.2	-22.6

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



4月は、倒産件数4件、負債金額1億78百万円で、前月と比べて件数は2件増で、金額は2億42百万円減となった。

(7) 物 価

消費者物価指数

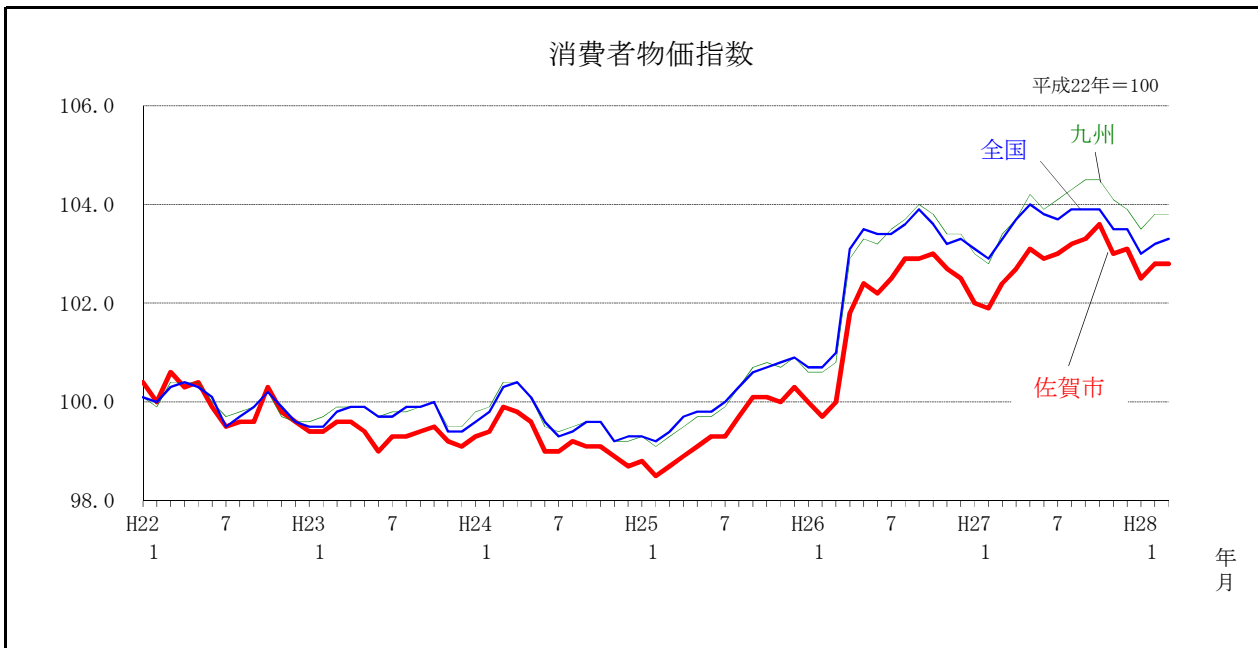
平成22年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
22 年平均	100.0	100.0	100.0				-0.8	-0.6	-0.7
23	99.4	99.8	99.7				-0.7	-0.2	-0.3
24	99.3	99.7	99.7				-0.1	-0.1	0.0
25	99.4	100.0	100.0				0.2	0.3	0.4
26	101.9	102.8	102.8				2.5	2.8	2.7
26 年 9 月	102.9	104.0	103.9	0.1	0.3	0.2	2.8	3.3	3.2
10	103.0	103.8	103.6	0.1	-0.2	-0.3	2.9	3.0	2.9
11	102.7	103.4	103.2	-0.2	-0.4	-0.4	2.8	2.6	2.4
12	102.5	103.4	103.3	-0.2	0.0	0.1	2.2	2.5	2.4
27 年 1 月	102.0	103.0	103.1	-0.5	-0.4	-0.2	2.0	2.4	2.4
2	101.9	102.8	102.9	-0.1	-0.2	-0.2	2.3	2.3	2.2
3	102.4	103.4	103.3	0.5	0.5	0.4	2.5	2.5	2.3
4	102.7	103.7	103.7	0.3	0.4	0.4	0.9	0.8	0.6
5	103.1	104.2	104.0	0.3	0.5	0.3	0.7	0.9	0.5
6	102.9	103.9	103.8	-0.2	-0.3	-0.2	0.6	0.6	0.4
7	103.0	104.1	103.7	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.6	0.2
8	103.2	104.3	103.9	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.2
9	103.3	104.5	103.9	0.1	0.2	0.1	0.4	0.5	0.0
10	103.6	104.5	103.9	0.2	0.0	-0.1	0.6	0.7	0.3
11	103.0	104.1	103.5	-0.5	-0.5	-0.3	0.3	0.7	0.3
12	103.1	103.9	103.5	0.0	-0.1	-0.1	0.5	0.5	0.2
28 年 1 月	102.5	103.5	103.0	-0.5	-0.4	-0.4	0.5	0.5	0.0
2	102.8	103.8	103.2	0.2	0.3	0.1	0.8	0.9	0.3
3	102.8	103.8	103.3	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	-0.1

統計分析課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



3月は、102.8で前年同月比0.3%増となった。また、前月比は、増減がなかった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

(億円、%)

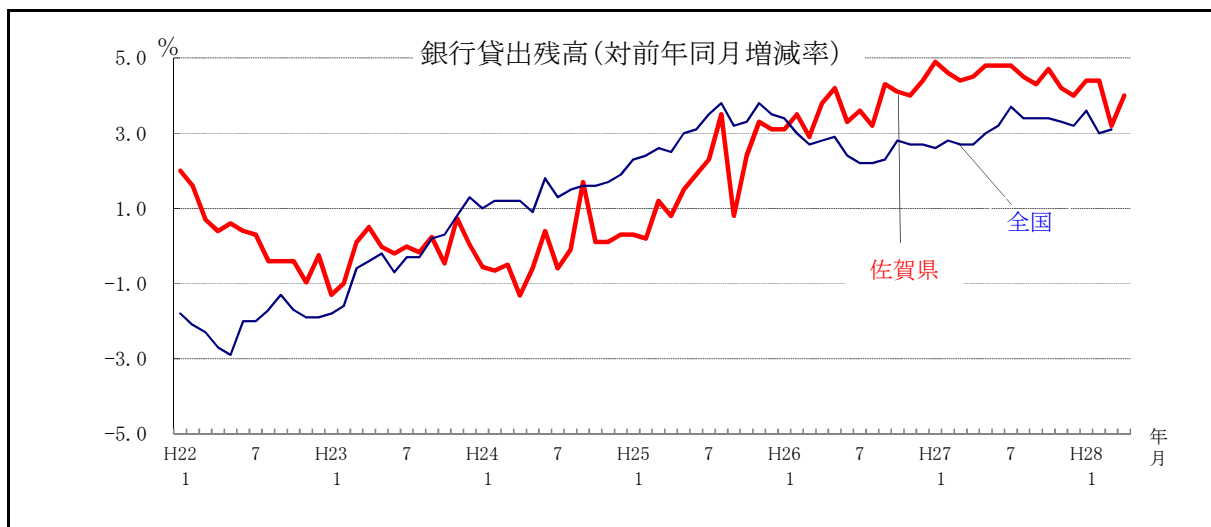
貸出約定平均金利

(年利%)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率		年月	地方銀行		
	銀行	信用 金庫	信用 組合	銀行 対前年 同月増減率	全国	佐賀県	九州		全国		
										前月比	
22年	13,923	11,225		2,139	559	-0.2	-1.9	22年	-	-	1.694
23	13,910	11,228		2,131	551	0.0	1.3	23	-	-	1.581
24	14,004	11,264		2,178	562	0.3	1.9	24	-	-	1.464
25	14,142	11,612		2,195	335	3.1	3.5	25	-	-	1.353
26	14,979	12,122		2,253	604	4.4	2.7	26	-	-	1.259
26年 10月	14,705	11,880	-0.2	2,228	597	4.1	2.8	26年 10月			1.279
11	14,803	11,963	0.7	2,242	598	4.0	2.7	11			1.274
12	14,979	12,122	1.3	2,253	604	4.4	2.7	12			1.259
27年 1月	14,920	12,080	-0.3	2,245	595	4.9	2.6	27年 1月			1.254
2	14,960	12,103	0.2	2,258	599	4.6	2.8	2			1.247
3	15,124	12,259	1.3	2,247	618	4.4	2.7	3			1.235
4	14,977	12,151	-0.9	2,227	599	4.5	2.7	4			1.227
5	15,177	12,352	1.7	2,225	600	4.8	3.0	5			1.221
6	15,137	12,329	-0.2	2,207	601	4.8	3.2	6			1.214
7	15,218	12,394	0.5	2,222	602	4.8	3.7	7			1.208
8	15,277	12,445	0.4	2,233	599	4.5	3.4	8			1.203
9	15,268	12,423	-0.2	2,242	603	4.3	3.4	9			1.198
10	15,284	12,435	0.1	2,247	602	4.7	3.4	10			1.195
11	15,327	12,471	0.3	2,253	603	4.2	3.3	11			1.189
12	15,494	12,611	1.1	2,275	608	4.0	3.2	12			1.178
28年 1月	15,485	12,616	0.0	2,267	602	4.4	3.6	28年 1月			1.174
2	15,495	12,632	0.1	2,265	598	4.4	3.0	2			1.168
3	15,513	12,653	0.2	2,267	593	3.2	3.1	3			1.149
4	15,486	12,641	-0.1	2,261	584	4.0					

佐賀：H20.2まで日本銀行佐賀事務所『佐賀県内金融統計』
H20.3から(社)佐賀銀行協会、佐賀信用金庫、佐賀県信用組合協会提供
全国：日本銀行『金融経済統計月報』
※暦年値は各年12月を採用。

全国：日本銀行『貸出約定平均金利の推移』
※佐賀、九州の調査(佐賀県金融概況及び九州主要経済指標)は廃止。
※貸出約定平均金利には当座貸越を含む。
※暦年値は各年12月を採用。



4月の銀行貸出残高は、1兆2,641億円で前年同月比4.0%増となった。一方、前月比は、0.1%減となった。

(9) 人口
人口、世帯

(人)

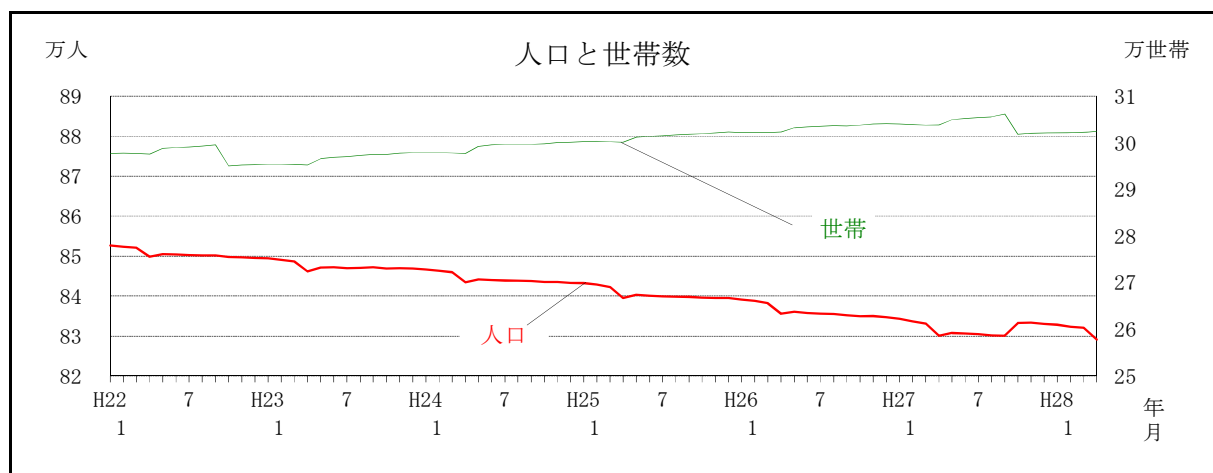
(世帯)

年 月	人 口		世 帯 数	
	対前月増減数	対前年増減数	対前月増減数	対前年増減数
22 年				
23				
24				
25				
26				
26 年 8 月				
9				
10				
11				
12				
27 年 1 月				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
28 年 1 月				
2				
3				
4				

統計分析課『佐賀県の推計人口』

※22年の人口・世帯数は国勢調査の確定値。27年10月の人口・世帯数は国勢調査の速報値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 4月は、829,089人で、前年同月と比べ976人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月に比べ2,991人減少した。

(世帯) 4月は、302,445世帯で、前年同月と比べ1,403世帯の減少となった。一方、前月に比べ191世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 平成28年2月の動向

- ◆ 先行指数 **50.0%** …… 5か月振りに50%を上回った後、50%となった。
- ◆ 一致指数 **42.9%** …… 2か月振りに50%を下回った。
- ◆ 遅行指数 **16.7%** …… 2か月連続で50%を下回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)
《先行系列》 採用系列数 10 拡張系列数 5.0 指数 50.0	新規求人数 鉱工業在庫率(生産財・逆) 企業倒産件数(逆) 不渡手形金額(逆) 銀行貸出残高(☆)	2か月振り 5か月連続 3か月連続 3か月連続 7か月振り	所定外労働時間数 鉱工業生産指数(生産財) 乗用車新車登録台数 新設住宅着工戸数 手形交換金額(☆)	2か月連続 2か月振り 2か月振り 2か月振り 2か月振り	
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 3.0 指数 42.9	有効求人倍率(就業地別) 就職率 大型店売上高(☆)	11か月連続 3か月連続 2か月連続	鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 着工建築物床面積(産業) 輸入総額(唐津港+伊万里港)	2か月振り 2か月振り 3か月振り 3か月連続	
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 1.0 指数 16.7	消費者物価指数(☆)	2か月振り	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 陶磁器生産重量 鉱工業在庫指数(総合) 銀行預貸率	2か月振り 2か月連続 4か月連続 4か月連続 4か月振り	

(逆)は逆サイクルを示す。

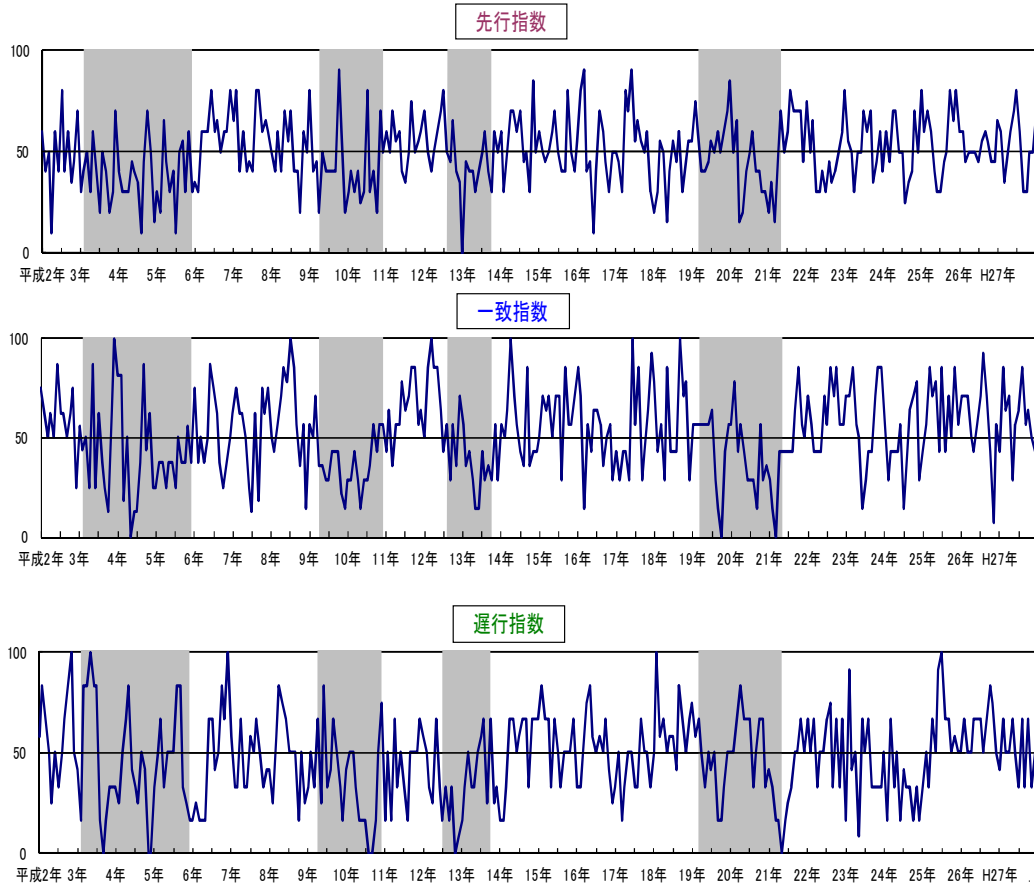
(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス法により季節調整を行っている。

景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

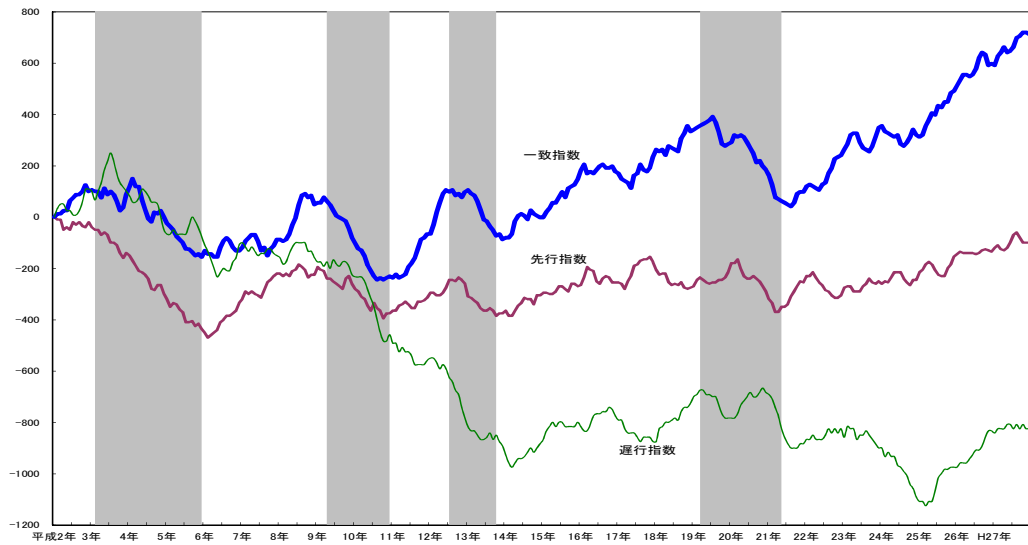
- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
「遅行指数」… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

DIのグラフ

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャド一部分は景気後退期を示す。

$$\text{今月の累積DI} = \text{先月の累積DI} + (\text{今月のDI} - 50)$$